

総務省

令和5年度 電波の利用状況調査について

1. 本調査票について

1.1 本調査の目的

この調査は、電波法（昭和25年法律第131号）第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況に係る評価以外の目的には使用いたしません。

1.2 調査票による調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成14年総務省令第110号）第5条第3項第2号に基づき、同条第1項第2号ロ、ハ及びトからヌまでに掲げる事項を調査します。

1.3 調査基準日等

調査基準日は、令和5年4月1日とし、調査基準日において開設している714MHz超の周波数を使用する電波利用システム^{注1}及び公共業務用の電波利用システム^{注2}ごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日又は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

注1) 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第3号ロ

注2) 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号

1.4 提出方法

調査票は、原則としてWeb回答システムにより提出して下さい。調査依頼通知書に記載されたURLにIDとパスワードを入力（ログイン）し、ご回答願います。紙媒体によって調査票の回答を行う必要がある場合には、各総合通信局等にお問い合わせください。

1.5 調査票調査対象システム一覧

この調査票では、以下の「電波利用システム一覧」に示した電波利用システムごとに調査を実施します。調査対象となる電波利用システムについては、調査依頼通知書をご参照下さい。

調査事項は、グループごとに異なります。なお、グループの番号は便宜上付けたものであり、順序等に特段の意味はありません。

グループ	調査票 ID	電波利用システム
1	1-1	800MHz 帯 MCA 陸上移動通信(陸上移動中継局)
	1-2	音声 STL/TTL/TSL(M バンド)
	1-3	音声 STL/TTL/TSL(N バンド)
	1-4	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
	1-5	7.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
	1-6	不公表
	1-7	不公表
	1-8	不公表
	1-9	22GHz 帯電気通信業務(中継系・エントランス)
	1-10	映像 STL/TTL/TSL(B バンド)
	1-11	映像 STL/TTL/TSL(C バンド)
	1-12	映像 STL/TTL/TSL(D バンド)
	1-13	映像 STL/TTL/TSL(E バンド)
	1-14	映像 STL/TTL/TSL(F バンド)
	1-15	映像 STL/TTL/TSL(G バンド)
	1-16	映像 STL/TTL/TSL(M バンド)
	1-17	映像 STL/TTL/TSL(N バンド)
	1-18	有線テレビジョン放送事業用(固定)
	1-19	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(C バンド)(5.85GHz 超 6.57GHz 以下)
	1-20	移動衛星アップリンク(C バンド)(5.85GHz 超 6.57GHz 以下)
	1-21	衛星アップリンク(ESIM を除く)(Ka バンド)(27.0GHz 超 31.0GHz 以下)
	1-22	17GHz 帯 BS フィーダリンク
	1-23	衛星ダウンリンク(Ka バンド)(17.3GHz 超 20.2GHz 以下)
	1-24	18GHz 帯公共用小容量固定
	1-25	不公表
	1-26	不公表
	1-27	6GHz 帯電気通信業務用固定無線システム
	1-28	放送監視制御(M バンド)
	1-29	18GHz 帯電気通信業務(エントランス)

	1-30	狭域通信(DSRC)
2	2-1	40GHz 帯駅ホーム画像伝送
	2-2	映像 FPU(B バンド)
	2-3	映像 FPU(C バンド)
	2-4	映像 FPU(D バンド)
	2-5	映像 FPU(E バンド)
	2-6	映像 FPU(F バンド)
	2-7	映像 FPU(G バンド)
	2-8	120GHz 帯映像 FPU
	2-9	有線テレビジョン放送事業用(移動)
	2-10	22GHz 帯 FWA
	2-11	1.2GHz 帯映像 FPU(陸上移動局)
	2-12	1.2GHz 帯映像 FPU(携帯局)
	2-13	2.3GHz 帯映像 FPU(陸上移動局)
	2-14	2.3GHz 帯映像 FPU(携帯局)
	2-15	18GHz 帯 FWA
	2-16	不公表
	2-17	不公表
3	3-1	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
4	4-1	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局)
	4-2	ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(基地局)
5	5-1	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))
6	6-1	9GHz 帯気象レーダー
	6-2	9GHz 帯気象レーダー(可搬型)
	6-3	5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー
	6-4	X 帯沿岸監視用レーダー(移動型)
	6-5	不公表
	6-6	不公表
	6-7	X 帯沿岸監視用レーダー
	6-8	不公表
	6-9	空港面探知レーダー
7	7-1	N-STAR 衛星移動通信システム(人工衛星局)
8	8-1	ルーラル加入者系無線(基地局)
9	9-1	5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)
	9-2	5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー(C 帯)

	9-3	不公表
	9-4	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
	9-5	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)
	9-6	不公表
	9-7	不公表
	9-8	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)
	9-9	不公表
	9-10	不公表
	9-11	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)
	9-12	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)
	9-13	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)
	9-14	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)
	9-15	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	9-16	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	9-17	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)
	9-18	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	9-19	中央防災(150MHz 帯)
	9-20	石油備蓄(150MHz 帯)
	9-21	防災相互波(150MHz 帯)
	9-22	不公表
	9-23	不公表
	9-24	不公表
	9-25	中央防災(400MHz 帯)
	9-26	公共業務用ヘリテレ連絡用
	9-27	不公表
	9-28	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)
	9-29	不公表
	9-30	不公表
	9-31	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
	9-32	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)
10	10-1	不公表
	10-2	40GHz 帯画像伝送(公共業務用)
	10-3	不公表
	10-4	38GHz 帯 FWA
	10-5	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	10-6	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	10-7	水防道路用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)

10-8	部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)
10-9	気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
10-10	気象援助用無線(400MHz 帯)
10-11	不公表
10-12	15GHz 帯ヘリテレ画像伝送
10-13	不公表
10-14	不公表
10-15	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
10-16	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
10-17	不公表
10-18	不公表
10-19	不公表
10-20	不公表
10-21	1.2GHz 帯画像伝送用携帯局
10-22	40GHz 帯画像伝送(公共業務用)
10-23	15GHz 帯ヘリテレ画像伝送

2. 調査票の構成及び記入方法

本調査票は、調査対象となる全ての電波利用システムに対応しています。

2.1 調査票の構成について

本調査票は、①免許人情報等を記入する「基本情報記載欄」、②個々の電波利用システムのみ回答していただく設問（以下、「個別調査事項」）から構成されています。

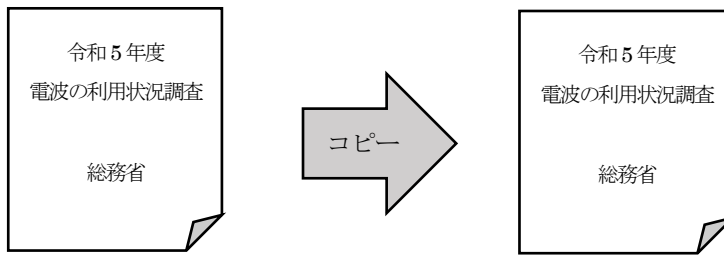
本調査に関してご意見等ございましたら、最終ページの欄内にご記入下さい。

2.2 複数の電波利用システムの場合

紙媒体により調査票の回答及び提出を行う場合には、こちらを参照して下さい。

1つの調査票に対し、1つの電波利用システムについて回答をお願いします。調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、電波利用システムごとに回答して下さい。この調査票をコピーしたものを利用しても構いません。

「3. 基本情報記入欄」における、「(1) 免許人情報記入欄」及び「(2) 調査対象システム記入欄」は必ずご記入下さい。ただし、調査票をコピーする際は、コピー先の「(1) 免許人情報記入欄」における免許人名と管理コード以外の情報については“別の調査票に記入済”等と記入し、「(1) 免許人情報記入欄」への記入を省略いただいても構いません。



見本

1. 基本情報記入欄

1) 免許人情報記入欄

免許人名	XXXXX 株式会社
管理コード (※)	A - 150001K - 01 (〒100 - 8926)
連絡先住所	東京都千代田区 麹町2-1-2
記入者名	電波 太郎
所属部署名	XXXX 部 XXXX 課 XXXX 係
TEL	03 - XXXXX - XXXXX
FAX	03 - XXXXX - XXXXX
E-mail	XXXXX @ XXXXX .jp

2) 調査対象システム記入欄

調査票 ID	電波利用システム
1-2	音響 ST/L/T/L/TSLM (バンド)

1. 基本情報記入欄

1) 免許人情報記入欄

免許人名	XXXXX 株式会社
管理コード (※)	A - 150001K - 01 (〒100 - 8926)
連絡先住所	東京都千代田区 麹町2-1-2
記入者名	電波 太郎
所属部署名	XXXX 部 XXXX 課 XXXX 係
TEL	03 - XXXXX - XXXXX
FAX	03 - XXXXX - XXXXX
E-mail	XXXXX @ XXXXX .jp

2) 調査対象システム記入欄

調査票 ID	電波利用システム
1-3	音響 ST/L/T/L/TSLN (バンド)

免許人名と管理コードは必ず記入して下さい。

「調査対象システム記入欄」は、コピーの有無に関わらず必ず記入して下さい。

2.3 回答記入にあたっての注意事項

以下2点について説明します。

- (1) 「電波の発射時間帯」の回答方法
- (2) 記述する回答欄が足りない場合の対応方法

(1) 「電波の発射時間帯」の回答方法

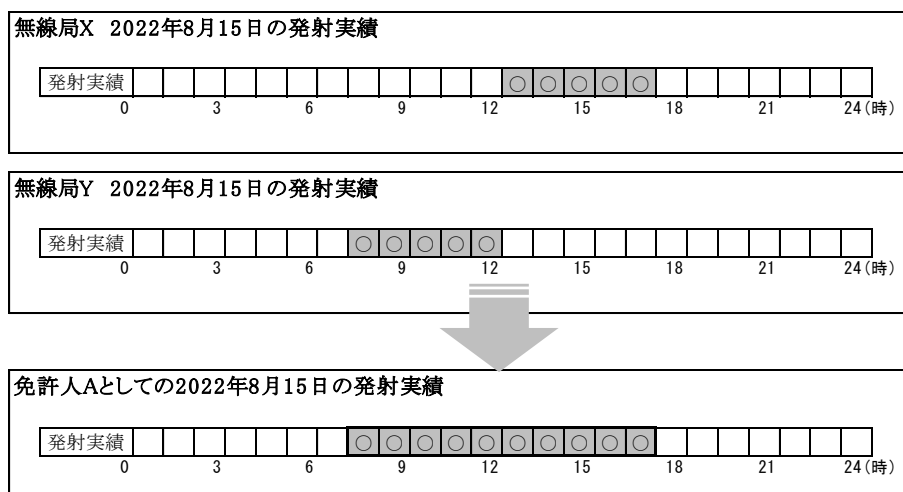
「電波の発射時間帯」では、電波を発射している時間帯のパターンとして、発射実績が最も多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。

複数の無線局を所有している場合の考え方については【例1】を参照し、発射実績が最も多い時間帯の考え方については【例2】【例3】【例4】を参照して下さい。

回答は1時間単位です。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時から17時台が電波を発射する時間帯とします。

【例1】複数の無線局を所有している場合の考え方

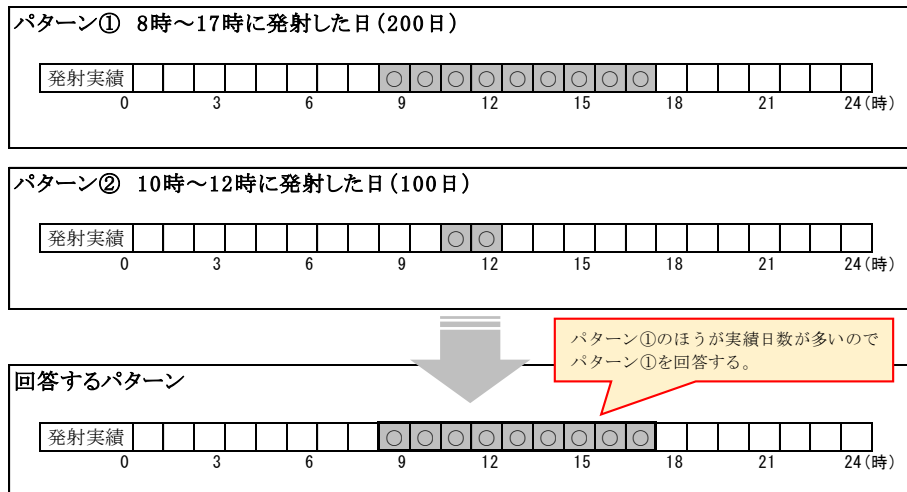
例えば、免許人Aが無線局Xと無線局Yの計2局を所有しており、2022年8月15日の発射実績が、無線局Xは“12時～17時”、無線局Yは“7時～12時”だった場合、この日の免許人Aとしての発射実績は、“7時～17時”として考えます。



このように免許人単位の発射実績に変換して考えたうえで、【例2】【例3】【例4】の「代表的な電波を発射している日」の考え方に従って、回答して下さい。

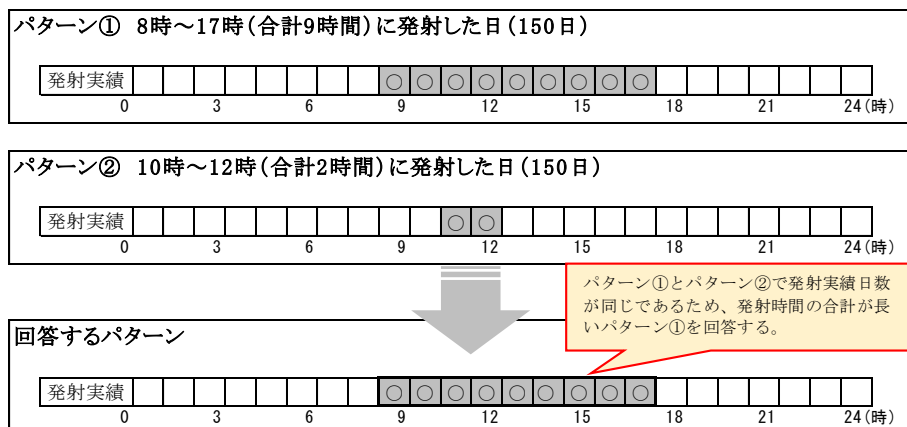
【例2】 発射実績が最も多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が電波を発射した日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は“8時～17時”（パターン①）、残りの100日間は“10時～12時”（パターン②）に発射している場合、発射実績日数が多いパターン①を回答して下さい。



【例3】 発射実績が最も多い時間帯を含む日が複数存在する場合の考え方

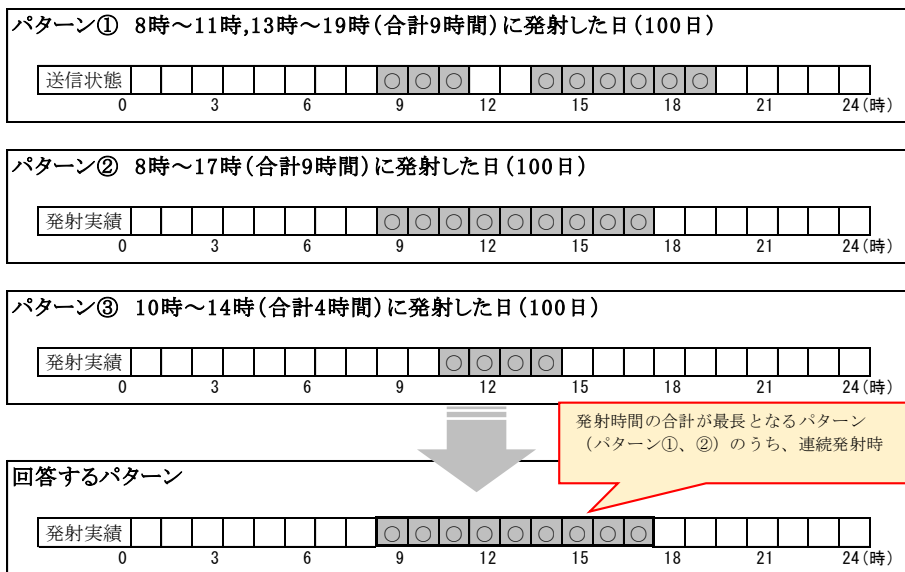
例えば、無線局が電波を発射した日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は“8時～17時”（パターン①：合計9時間）、残りの150日間は“10時～12時”（パターン②：合計2時間）の発射実績であった場合、パターン①とパターン②で発射実績日数が同じであるため、発射時間の合計が長いパターン①を回答して下さい。



【例4】発射実績が最も多い時間帯を含む日が複数存在し、発射合計時間も同じ場合の考え方

例えば、無線局が電波を発射した日数が300日間であったとして、そのうち、100日間は“8時～11時と13時～19時”（パターン①：合計9時間）、100日間は“8時～17時”（パターン②：合計9時間）、残りの100日間は“10時～14時”（パターン③：合計4時間）の発射実績であった場合、発射時間の合計が最長となるパターン（パターン①、②）のうち、連続発射時間が最も長いパターン②を回答して下さい。

なお、発射時間の合計が最長となるパターンのうち、連続発射時間が最も長いパターンが複数ある場合は、任意のパターンを回答してください。



(2) 記述する回答欄が足りない場合の対応方法

記述の回答欄が足りない場合は、本調査票の回答欄に「別紙参照」と記載の上、以下の例を参考に別紙を作成して下さい。

【回答欄（記入例）】

別紙

4-2. 無線局数増加理由

(具体的な理由)

.....のため

3. 基本情報記入欄

調査票については、既述のとおり、原則として Web 回答システムによる提出をお願いしておりますが、紙媒体の本調査票による提出も可能です。本調査票に記載して提出する場合は、基本情報記入欄について、以下のとおりご記入ください。

(1) 免許人情報記入欄

免許人情報を記入して下さい。なお、ご記入いただいた内容は、令和5年度電波の利用状況調査に使用するものであり、その他の目的には一切使用致しません。

基本情報記入欄	
免許人名	
管理コード (※)	— —
連絡先住所	(〒 —)
記入者名	
所属部署名	
TEL	
FAX	
E-mail	

※調査依頼通知書に記載された管理コードを記入して下さい。(記入例：A — 1500001K — 01)

(2) 調査対象システム記入欄

以下の調査対象システム記入欄については、調査依頼通知書に記載されている調査票 ID 及び電波利用システム名を1つご記入願います。調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、「2.2 複数の電波利用システムの場合」をご参照下さい。

調査対象システム記入欄	
調査票 ID	電波利用システム

個別調査事項

設問票 (グループ9 調査対象システム)

グループ9では、次の電波利用システムについて回答して下さい。

調査票 ID	電波利用システム	調査票 ID	電波利用システム
9-1	5GHz 帯無線アクセスシステム (4.9GHz 超 5.0GHz 以下)	9-17	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)
9-2	5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー(C 帯)	9-18	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
9-3	不公表	9-19	中央防災(150MHz 帯)
9-4	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	9-20	石油備蓄(150MHz 帯)
9-5	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)	9-21	防災相互波(150MHz 帯)
9-6	不公表	9-22	不公表
9-7	不公表	9-23	不公表
9-8	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)	9-24	不公表
9-9	不公表	9-25	中央防災(400MHz 帯)
9-10	不公表	9-26	公共業務用ヘリテレ連絡用
9-11	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	9-27	不公表
9-12	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	9-28	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)
9-13	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)	9-29	不公表
9-14	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)	9-30	不公表
9-15	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	9-31	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
9-16	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	9-32	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)

【運用継続性の確保のための対策】

Q1-1 から Q1-2 にかけて、無線局の運用継続性に関連した項目を調査します。

ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。”予備電源”とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）を指しています。なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問で伺います。

Q1-1. 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）

災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

「3.」を回答した場合、Q2-1 へ進んでください。

Q1-2. 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）

「Q1-1. 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、選択肢「1.」又は「2.」を選択した場合（全て又は一部の無線局において対策を実施している場合）、災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、実施している対策はありますか。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】（複数選択）

1. 他の電波利用システムによる臨时无線設備を確保している	【 】
2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している	【 】
3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	【 】
4. 有線を利用して冗長性を確保している	【 】
5. 無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	【 】
6. 予備電源を保有している	【 】
7. 設備や装置等の保守を委託している	【 】
8. 運用状況を常時監視（遠隔含む）している	【 】
9. 復旧要員の常時体制を構築している	【 】
10. 定期保守点検を実施している	【 】
11. 防災訓練や慣熟訓練を実施している	【 】
12. 非常時に備えたマニュアルを策定している	【 】
13. 非常時における代替運用手順を規定している	【 】
14. 運用管理や保守等を委託している	【 】
15. その他の対策を実施している	【 】
具体的な対策：	

(*1) 選択肢「15. その他の対策を実施している」を選択した場合、具体的な対策を記入して下さい。なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問にて回答して下さい。

Q2-1 から Q4-1 にかけて、災害対策に関連した項目を調査します。

ここでの「地震対策」とは、以下例示のような対策のことを指します。

- ・無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策^(※1)
- ・無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定^(※2)
- ・空中線（アンテナ）の固定^(※2)
- ・（空中線を除く）無線設備の固定^(※2)
- ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有

(※1) ここでの「耐震対策」とは、免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含まれます。

(※2) ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含まれます。

Q2-1. 地震対策の有無

地震対策^(※1)の有無について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

(※1) 上記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。

ここでの「水害対策」とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した以下例示のような対策のことを指します。

- ・海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置
- ・浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有
- ・排水設備（排水ポンプ、排水ホース等）の保有
- ・貯水設備（貯留槽、貯水槽、貯水池等）の保有
- ・防滴・防水機能^(*)を備えた無線設備の保有
- ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有

(*) ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含まれます。

Q3-1. 水害対策の有無

水害対策^(*)の有無について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

(*) 上記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。

ここでの「火災対策」とは、以下例示のような対策のことを指します。

- ・火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置
- ・防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の建造物の防火・耐火機能を指す）
- ・防火・耐火設備（防火戸（扉）、防火シャッター、防火スクリーン等を指す）の設置
- ・消火設備（消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す）の保有/設置
- ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有

Q4-1. 火災対策の有無

火災対策^(*1)の有無について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

(*1) 上記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。

【運用時間】

Q5-1 から Q5-2 にかけて、電波を発射した日数と時間帯に関連した項目を調査します。

ここでの「発射」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を発射している状態を指します。電波を受信しているのみの状態は含めないで下さい。回答に当たっては、必ず『電波の発射時間帯』の回答方法を参照して下さい。

Q5-1. 年間の発射日数

令和4年4月1日から令和5年3月31日（調査基準日から過去1年間）における、保有する無線局^(*1)が電波を発射した日数^(*2)について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 365日	【 】
2. 271日～364日	【 】
3. 181日～270日	【 】
4. 91日～180日	【 】
5. 31日～90日	【 】
6. 1日～30日	【 】
7. 0日	【 】

(*1) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも電波を発射した場合、1日とカウントして下さい。1日あたりの発射時間がどの程度かは問いません。

(*2) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。

「7.」を回答した場合、Q6-1へ進んでください。

Q5-2. 電波の発射時間帯

「Q5-1. 年間の発射日数」において、選択肢「1.」～「6.」のいずれかを選択した場合（発射実績がある場合）、発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日^(*1)に基づいて、電波を発射している時間帯^(*2~*3)を回答して下さい。

【回答欄】（複数選択）

1. 0時台	【 】	13. 12時台	【 】
2. 1時台	【 】	14. 13時台	【 】
3. 2時台	【 】	15. 14時台	【 】
4. 3時台	【 】	16. 15時台	【 】
5. 4時台	【 】	17. 16時台	【 】
6. 5時台	【 】	18. 17時台	【 】
7. 6時台	【 】	19. 18時台	【 】
8. 7時台	【 】	20. 19時台	【 】
9. 8時台	【 】	21. 20時台	【 】
10. 9時台	【 】	22. 21時台	【 】
11. 10時台	【 】	23. 22時台	【 】
12. 11時台	【 】	24. 23時台	【 】

(*1) 令和4年4月1日から令和5年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している時間帯のパターンとして、発射実績が最も多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。

(*2) 例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9～12時に発射した日が2日、10～12時が1日であった場合、発射実績日数が多い9～12時を回答します。なお、「代表的な電波を発射している日」が複数存在する場合は、発射時間の合計が最も長い日の発射時間帯を回答して下さい。

(*3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。

【移行・代替・廃止時期（公共）】

Q6-1 から Q6-5 にかけて、無線局の移行・代替・廃止の予定に関連した項目を調査します。

ご使用の電波利用システム（公共用）については、デジタル方式への移行や代替等を推進しています。

Q6-1. 移行・代替・廃止計画の有無（公共）

本調査基準日時点（令和5年4月1日）における、デジタル方式への移行、他の電気通信手段（他の電波利用システム又は有線）への代替、廃止の計画の有無について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている	【 】
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている （残りの無線局の計画は今後検討予定）	【 】
3. 移行・代替・廃止の計画は今後検討予定	【 】
4. 移行・代替・廃止の計画なし	【 】

「2.」を回答した場合、Q6-3 へ進んでください。

「3.」を回答した場合、Q6-4 へ進んでください。

「4.」を回答した場合、Q6-5 へ進んでください。

Q6-2. 移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で計画がある場合）

「Q6-1. 移行・代替・廃止計画の有無（公共）」において、選択肢「1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」を選択した場合、全ての無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 令和5年度中	【 】
2. 令和6年度中	【 】
3. 令和7年度中	【 】
4. 令和8年度中	【 】
5. 令和9年度中	【 】
6. 令和10年度以降	【 】

Q6-3. 移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で計画がある場合）

「Q6-1. 移行・代替・廃止計画の有無（公共）」において、選択肢「2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定）」を選択した場合、一部の無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 令和5年度中	【 】
2. 令和6年度中	【 】
3. 令和7年度中	【 】
4. 令和8年度中	【 】
5. 令和9年度中	【 】
6. 令和10年度以降	【 】

Q6-4. 移行・代替・廃止手段（公共）

「Q6-1. 移行・代替・廃止計画の有無（公共）」において、選択肢「1.」又は「2.」又は「3.」を選択した場合（全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている場合、及び今後検討を予定している場合）、移行・代替・廃止計画・検討を予定している無線局の移行・代替・廃止の手段について回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】（複数選択）

1. 携帯電話（IP 無線等）へ移行又は代替	【 】
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替	【 】
3. LPWA（LoRA 等）へ移行又は代替	【 】
4. Wi-Fi へ移行又は代替	【 】
5. 高度 MCA へ移行又は代替	【 】
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替	【 】
7. コミュニティ FM を活用したシステムへ移行又は代替	【 】
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替	【 】
9. VICS（FM 多重）へ移行又は代替	【 】
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替	【 】
11. 18GHz 帯 FWA へ移行又は代替	【 】
12. 80GHz 帯 FWA へ移行又は代替	【 】
13. 廃止	【 】
14. その他	【 】
具体的な手段： 	

(*1) 選択肢「14. その他」を選択した場合、具体的な手段を記入して下さい。

Q6-5. 移行・代替・廃止計画がない理由（公共）

「Q6-1. 移行・代替・廃止計画の有無（公共）」において、選択肢「4. 移行・代替・廃止の計画なし」を選択した場合、移行・代替・廃止の計画がない理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】（複数選択）

1. 代替可能なシステムがないため	【 】
2. 経済的に困難であるため	【 】
3. 他システムで代替可能か分からないため	【 】
4. 移行・代替の必要性を感じないため	【 】
5. その他	【 】
具体的な理由： 	

(*1) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

【今後の無線局数の増減予定】

Q7-1 から Q7-5 にかけて、今後の無線局数の増減予定に関連した項目を調査します。

Q7-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

本調査基準日^(*1) から3年以内（令和5年4月1日から令和8年3月31日）における、無線局数の増減の予定^(*2)の有無について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 無線局数は増加予定	【 】
2. 無線局数は減少予定	【 】
3. 全ての無線局を廃止予定	【 】
4. 無線局数の増減の予定なし	【 】

(*1) 本調査基準日（令和5年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。

(*2) 具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。

「2.」又は「3.」を回答した場合、Q7-4へ進んでください。

「4.」を回答した場合、Q8-1へ進んでください。

Q7-2. 無線局数増加理由

「Q7-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、
 選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して
 下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】 (複数選択)

1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	【 】
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	【 】
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため	【 】
4. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。

「1.」を回答していない場合、Q8-1 へ進んでください。

Q7-3. 移行・代替元システム

「Q7-2. 無線局数増加理由」において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本シ
 ステムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本
 システムへ移行・代替するのか回答して下さい。

(例：〇〇MHz 帯の〇〇システム)

【回答欄】 (記述)

具体的な電波利用システム：

Q7-4. 無線局数減少・廃止理由

「Q7-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2.」又は「3.」を選択した場合（無線局数の減少又は廃止を予定している場合）、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】（複数選択）

1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	【 】
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	【 】
3. 使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	【 】
4. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。

「1.」を回答していない場合、Q8-1へ進んでください。

Q7-5. 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

「Q7-4. 無線局数減少・廃止理由」において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか回答して下さい。

（例：〇〇MHz帯の〇〇システム）

【回答欄】（記述）

具体的な電波利用システム：

【今後の通信量の増減予定】

Q8-1 から Q8-3 にかけて、今後の通信量の増減予定に関連した項目を調査します。

ここでの「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。

Q8-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無

本調査基準日^(*1) から3年以内（令和5年4月1日から令和8年3月31日）における、通信量^(*2)の増減の予定^(*3)の有無について回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 通信量は増加予定	【 】
2. 通信量は減少予定	【 】
3. 通信量の増減の予定なし	【 】

(*1) 本調査基準日（令和5年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。

(*2) 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。

(*3) 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。

「2.」を回答した場合、Q8-3へ進んでください。

「3.」を回答した場合、Q9-1へ進んでください。

Q8-2. 通信量増加理由

「Q8-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	【 】
2. 通信の頻度が増加する予定のため	【 】
3. ユーザー数が増加する予定のため	【 】
4. 無線局が増加する予定のため	【 】
5. その他	【 】
具体的な理由： 	

(*1) 選択肢「5. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。

Q8-3. 通信量減少理由

「Q8-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	【 】
2. 通信の頻度が減少する予定のため	【 】
3. 無線局の廃止予定があるため	【 】
4. ユーザー数が減少する予定のため	【 】
5. 無線局が減少する予定のため	【 】
6. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。

【デジタル方式の導入等】

Q9-1 から Q9-5 にかけて、デジタル方式の導入等に関連した項目を調査します。

Q9-1. デジタル方式の導入計画の有無（公共）

今後、デジタル方式を導入する計画はありますか。導入予定の有無^(*1~*2)を回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 導入済み	【 】
2. 令和5年度中に導入予定	【 】
3. 令和6年度中に導入予定	【 】
4. 令和7年度中に導入予定	【 】
5. 令和8年度中に導入予定	【 】
6. 令和9年度中に導入予定	【 】
7. 令和10年度以降に導入予定	【 】
8. 導入予定なし	【 】

(*1) 本調査基準日（令和5年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合は選択肢「1. 導入済み」に該当するとして回答して下さい。

(*2) デジタル方式の無線機器がない場合や、他の電波利用システムへ移行・代替予定の場合は、「8. 導入予定なし」と回答してください。

「8.」を回答していない場合、Q9-5へ進んでください。

Q9-2. デジタル方式の導入予定がない理由

「Q9-1. デジタル方式の導入計画の有無（公共）」において、選択肢「8. 導入予定なし」を選択した場合、デジタル方式の導入の予定がない理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】（複数選択）

1. デジタル方式の無線機器がないため	【 】
2. 経済的に困難であるため	【 】
3. 有線（光ファイバー等）で代替予定のため	【 】
4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	【 】
5. 無線局の廃止予定があるため	【 】
6. 他の免許人との調整が困難なため	【 】
7. デジタル方式への移行期限が定められていないため	【 】
8. 現行機器の導入から間もないため	【 】
9. 現在検討中のため	【 】
10. 同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	【 】
11. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 選択肢「11. その他」を選択した場合、デジタル方式の導入の予定がないその他の理由を具体的に記入して下さい。

「3.」又は「4.」又は「5.」のいずれも回答していない場合、Q10-1へ進んでください。

「4.」を回答した場合、Q9-3へ進んでください。

「4.」を回答していない、かつ、「3.」又は「5.」を回答した場合、Q9-4へ進んでください。

Q9-3. 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

「Q9-2. デジタル方式の導入予定がない理由」において、選択肢「4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか回答して下さい。^(*1~*2)

（例：〇〇MHz 帯の〇〇システム）

【回答欄】（記述（又は単一選択））

回答済みの移行・代替先システムと同じ	【 】
具体的な電波利用システム：	

(*1) 無線局数の増減に関して「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」を既に回答している場合は、「回答済みの移行・代替先システムと同じ」を選択して下さい。

(*2) 無線局数の増減に関して「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」を回答していない場合は、具体的な電波利用システム名を回答して下さい。

Q9-4. デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定

「Q9-2. デジタル方式の導入予定がない理由」において、選択肢「3. 有線（光ファイバー等）で代替予定のため」から「5. 廃止予定のため」を選択した場合、デジタル方式の導入以外の手段で、移行・代替・廃止をする場合、いつまでに移行、代替又は廃止予定なのか回答して下さい。

【回答欄】（単一選択）

1. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定	【 】
2. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定	【 】
3. 令和7年度中に移行、代替又は廃止予定	【 】
4. 令和8年度以降、令和11年度以内に移行、代替又は廃止予定	【 】
5. 令和12年度以降、令和16年度以内に移行、代替又は廃止予定	【 】
6. 令和17年度以降に移行、代替又は廃止予定	【 】

Q9-5. 無線設備の使用年数

調査基準日（令和5年4月1日時点）において、所有する無線局のうち最も多くの無線局が該当する実績使用年数を回答してください。

【回答欄】（単一選択）

1. 1年未満	【 】
2. 1年以上3年未満	【 】
3. 3年以上10年未満	【 】
4. 10年以上20年未満	【 】
5. 20年以上30年未満	【 】
6. 30年以上	【 】

【社会的貢献性】

Q10-1 では、社会的貢献性に関連した項目を調査します。

Q10-1. 電波を利用する社会的貢献性

当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。
該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 国の安全確保及び公共の秩序維持	【 】
2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護	【 】
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	【 】
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	【 】
5. その他	【 】

具体的な内容：	

(*1) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。

以上でグループ9の調査は終了です。本調査に関するご意見等は、最終ページの欄内にご記入下さい。

ご意見

本調査に関してご意見等ございましたら、以下の欄内にご記入下さい。
今後の調査の参考にさせていただきます。

(例：調査票や調査そのものに対する改善要望等)

本調査にご協力いただきありがとうございました。